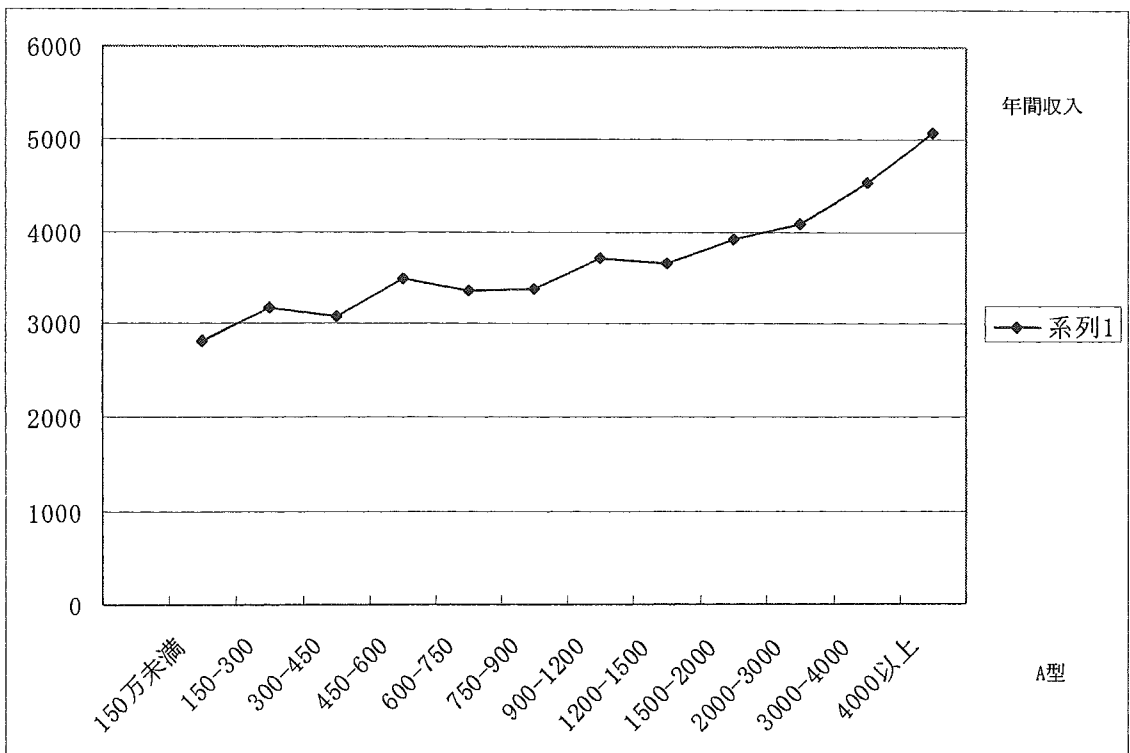
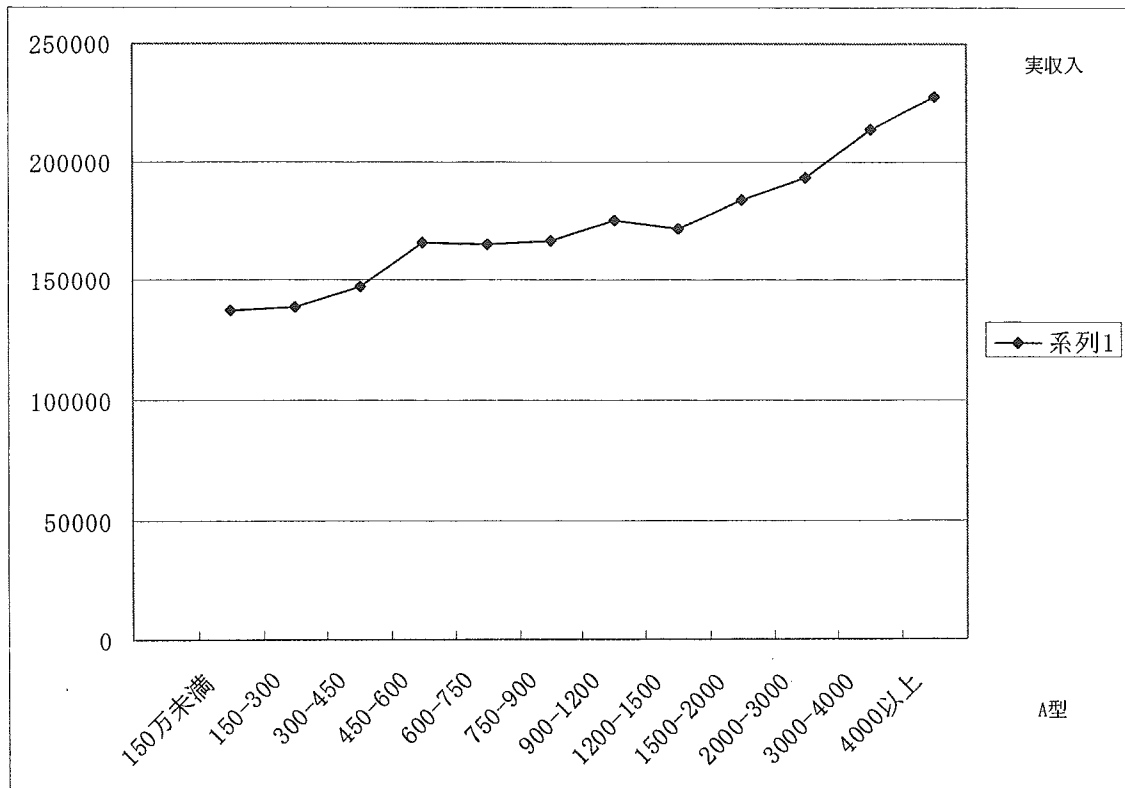


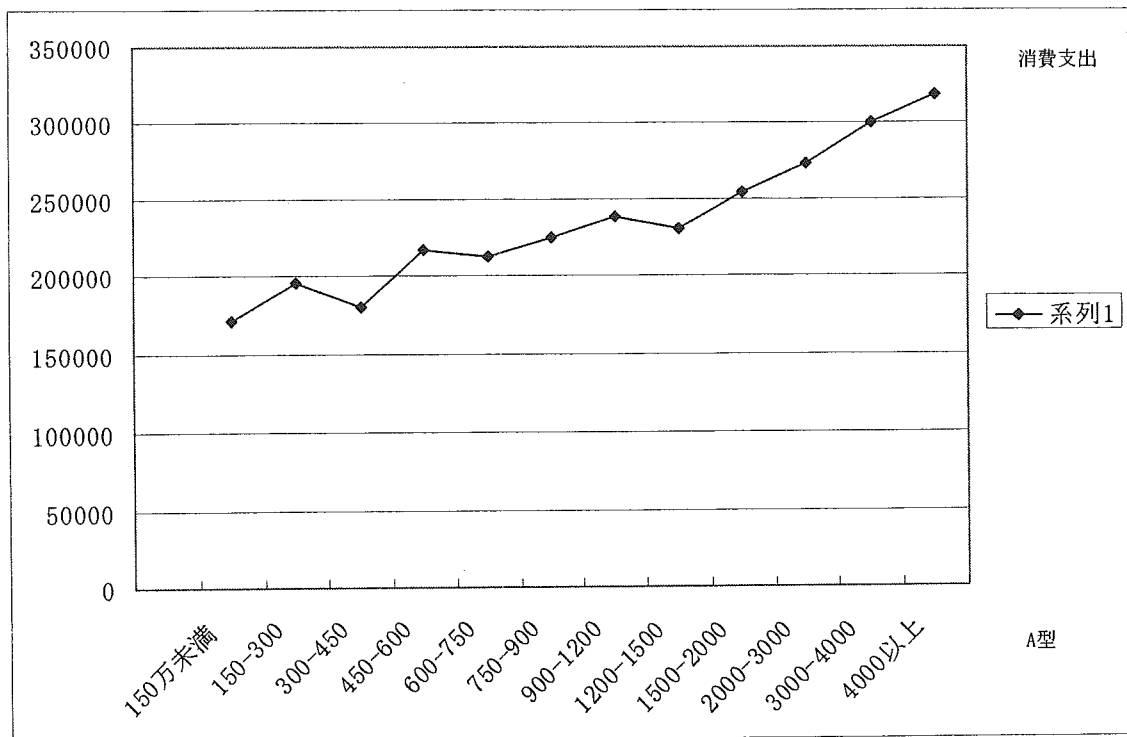
図表 10-1 貯蓄現在高階級別表
資料:図表 6 と同じ(以下省略)



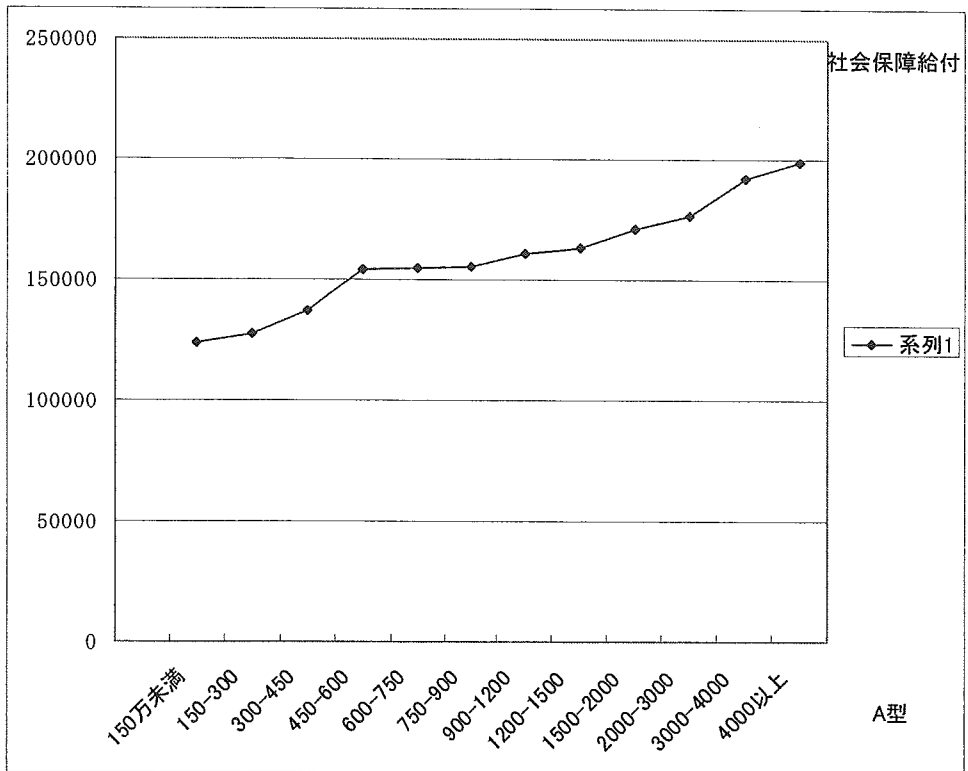
図表 10-2 貯蓄現在高階級別表



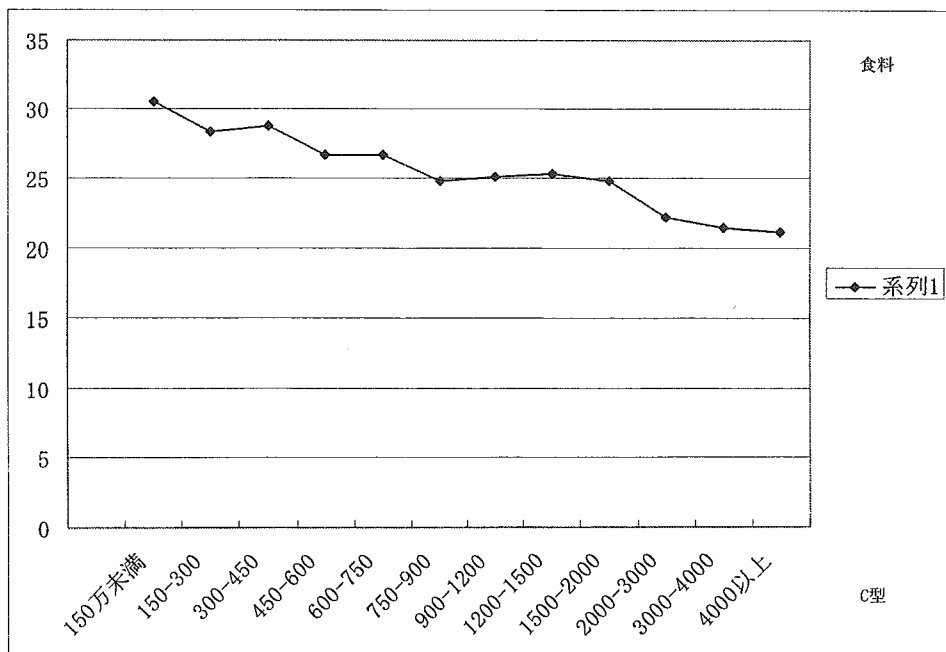
図表 10-3 貯蓄現在高階級別表



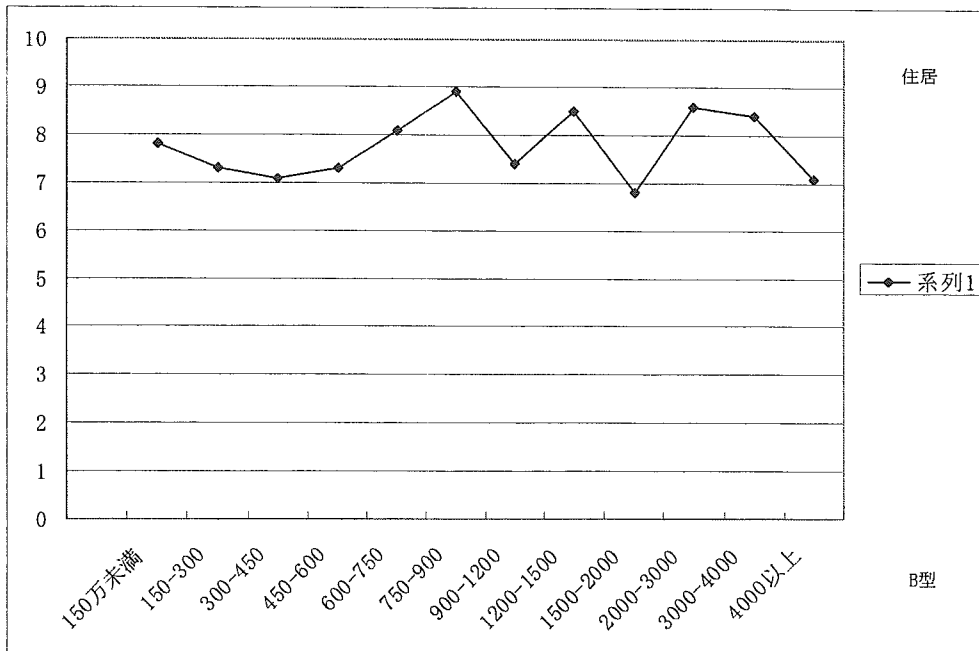
図表 10-4 貯蓄現在高階級別表



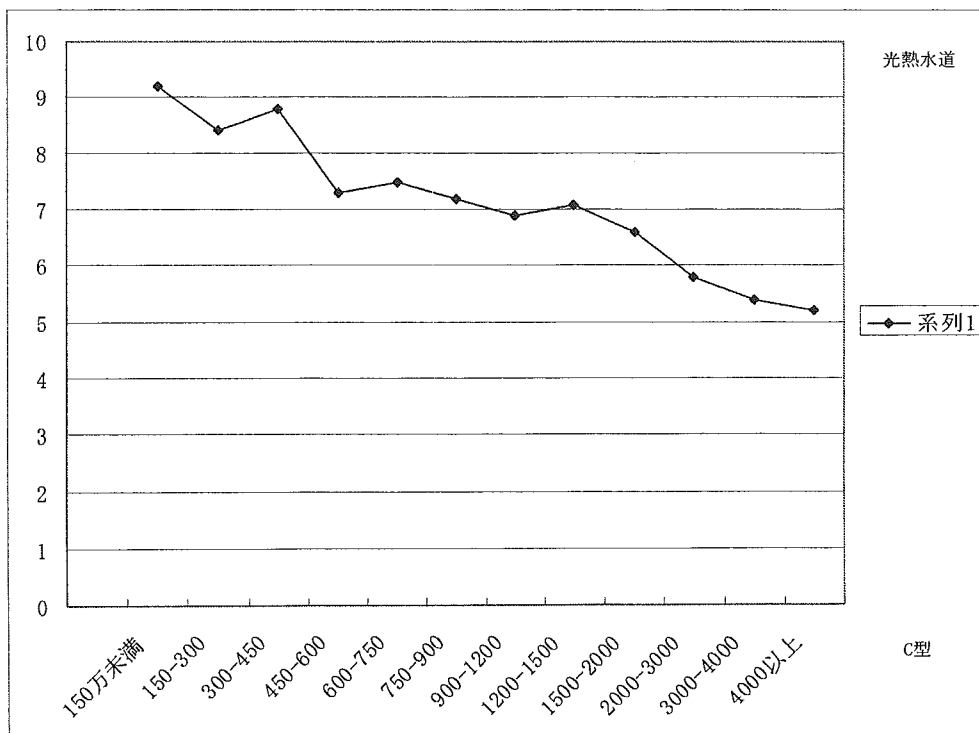
図表 10-5 貯蓄現在高階級別表



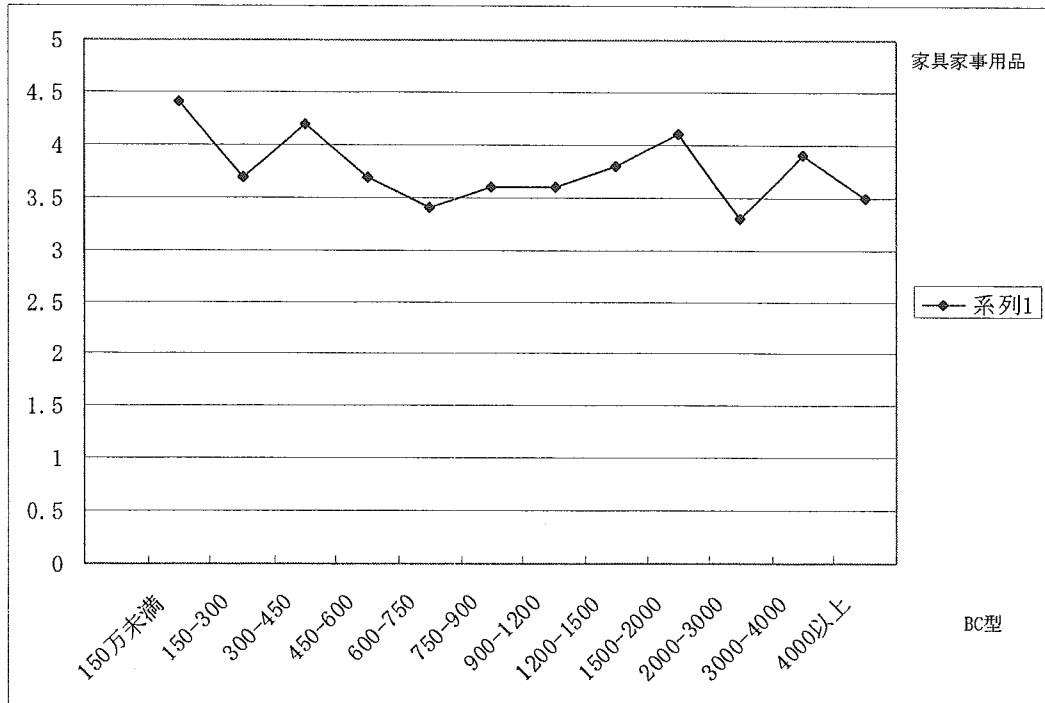
図表 10-6 貯蓄現在高階級別表



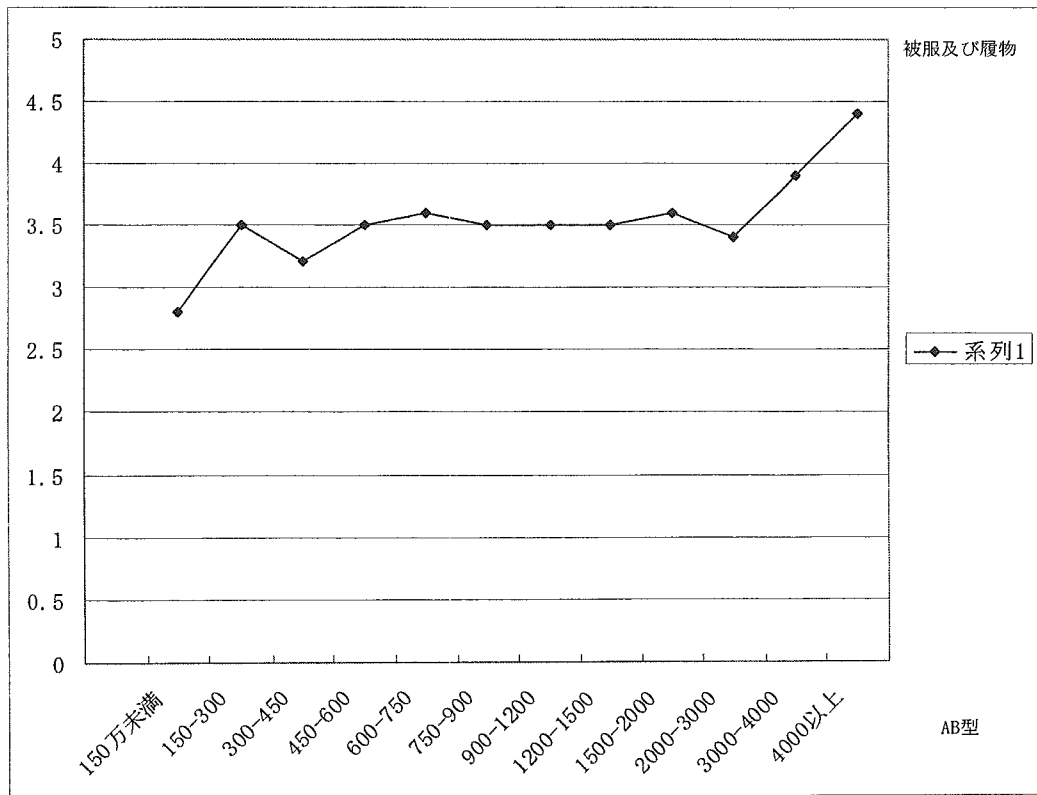
図表 10-7 貯蓄現在高階級別表



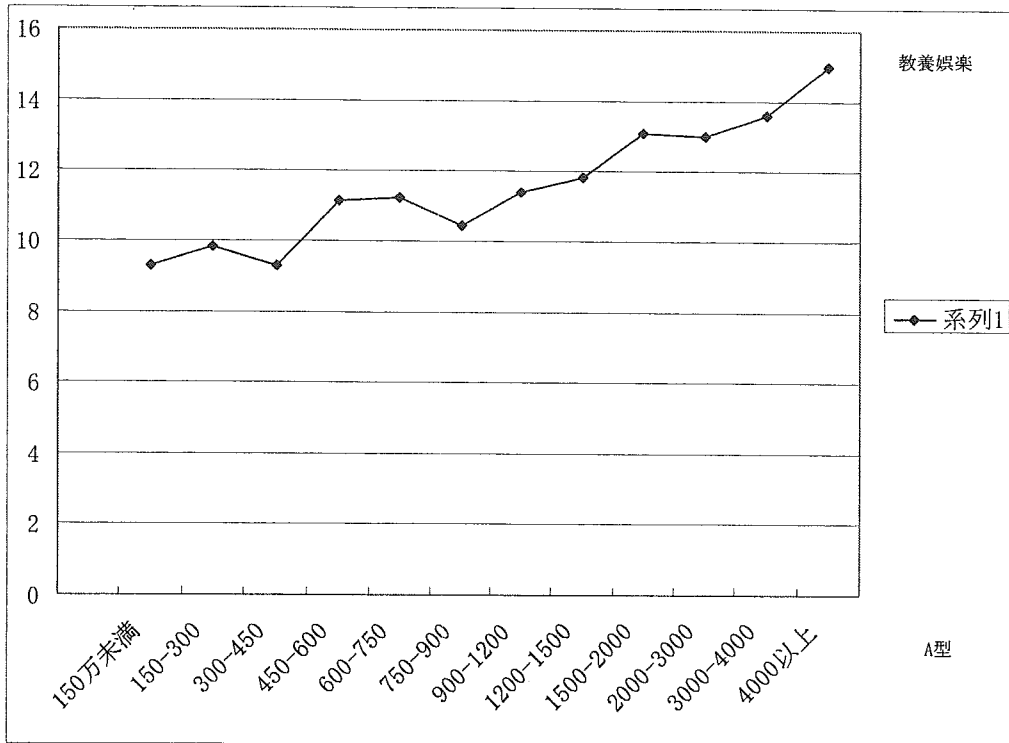
図表 10-8 貯蓄現在高階級別表



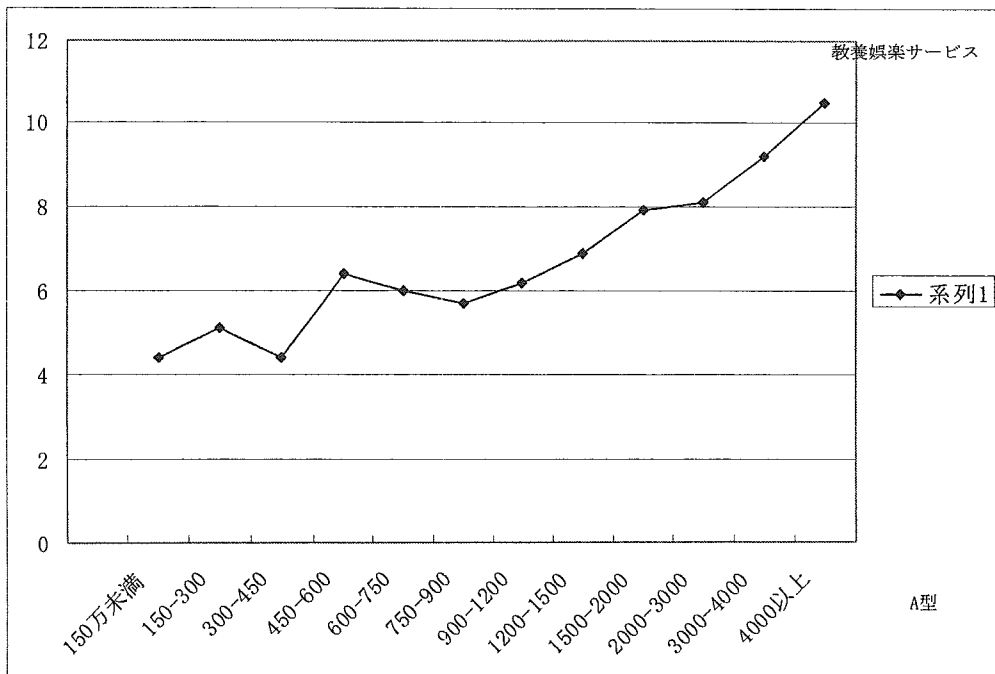
図表 10-9 貯蓄現在高階級別表



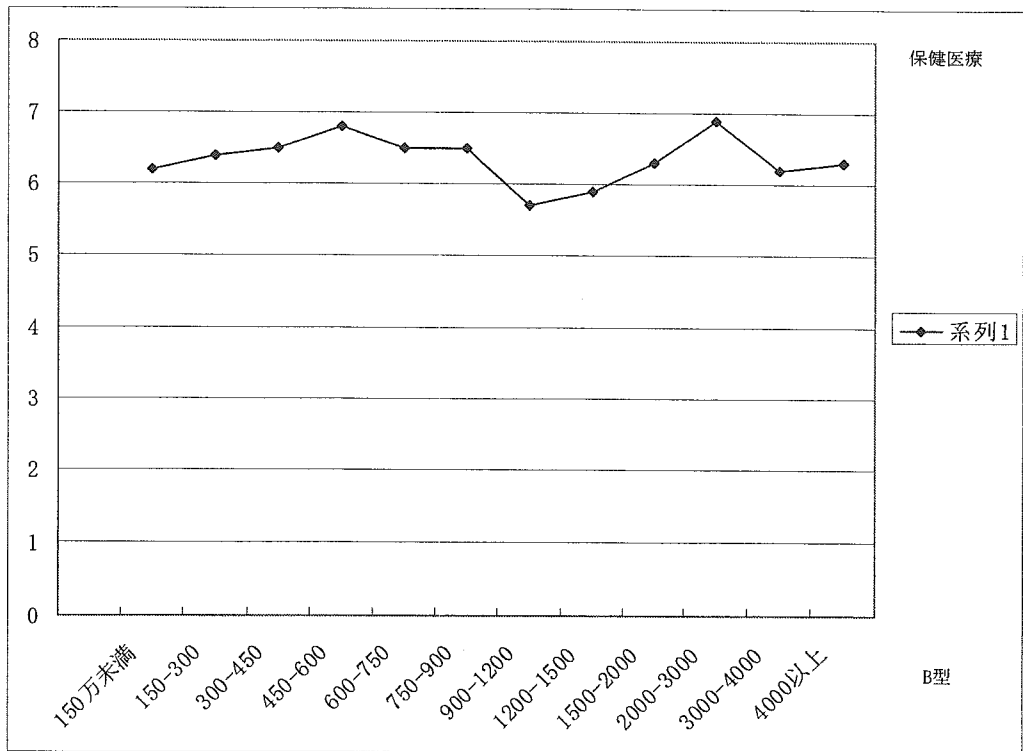
図表 10-10 貯蓄現在高階級別表



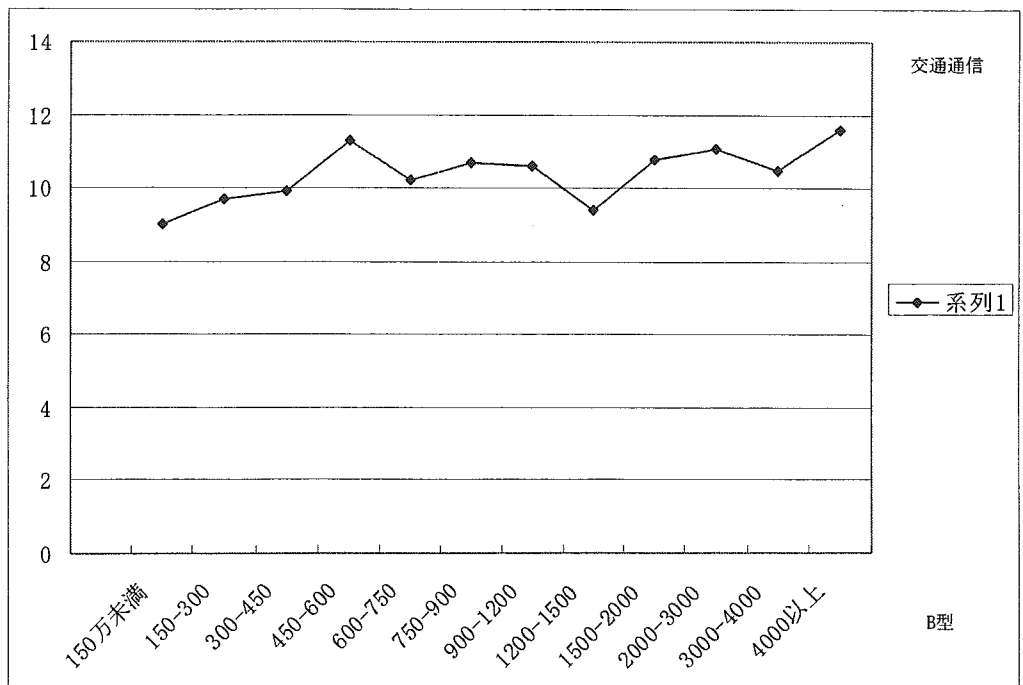
図表 10-11 貯蓄現在高階級別表



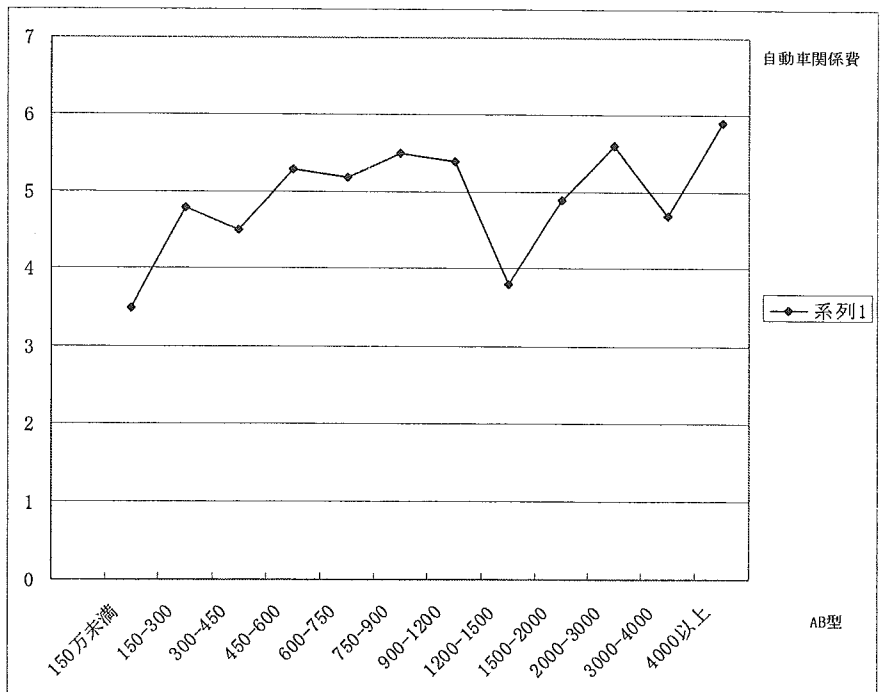
図表 10-12 貯蓄現在高階級別表



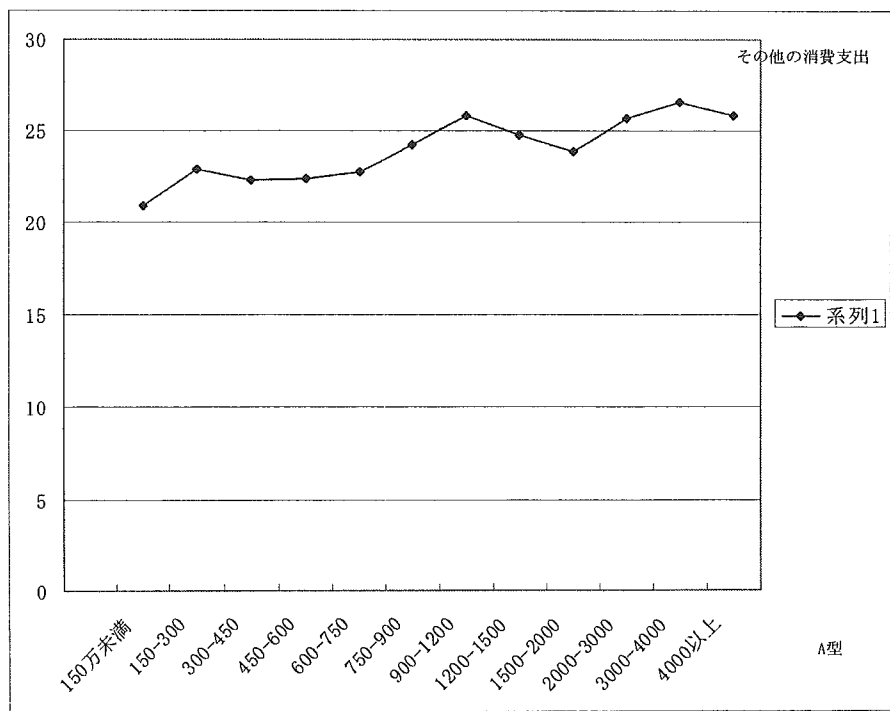
図表 10-13 貯蓄現在高階級別表



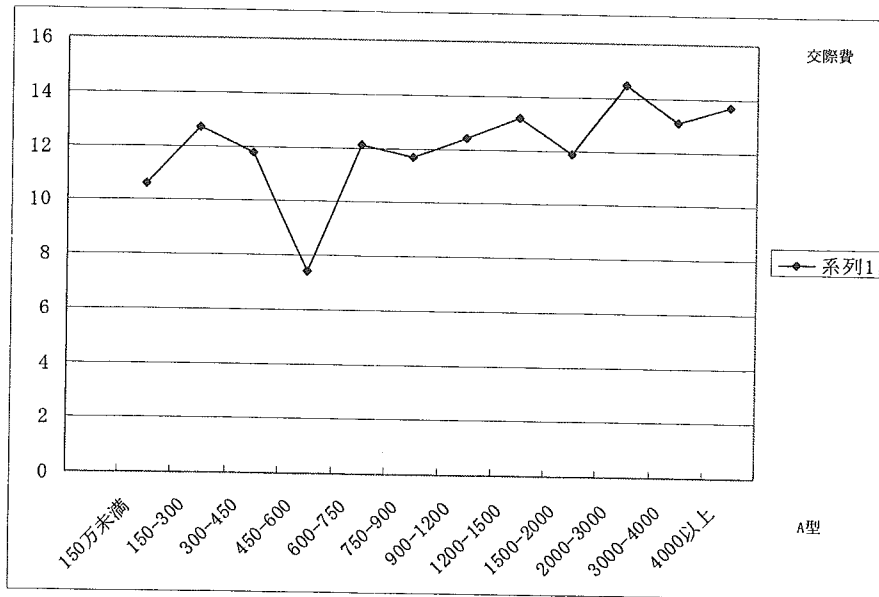
図表 10-14 貯蓄現在高階級別表



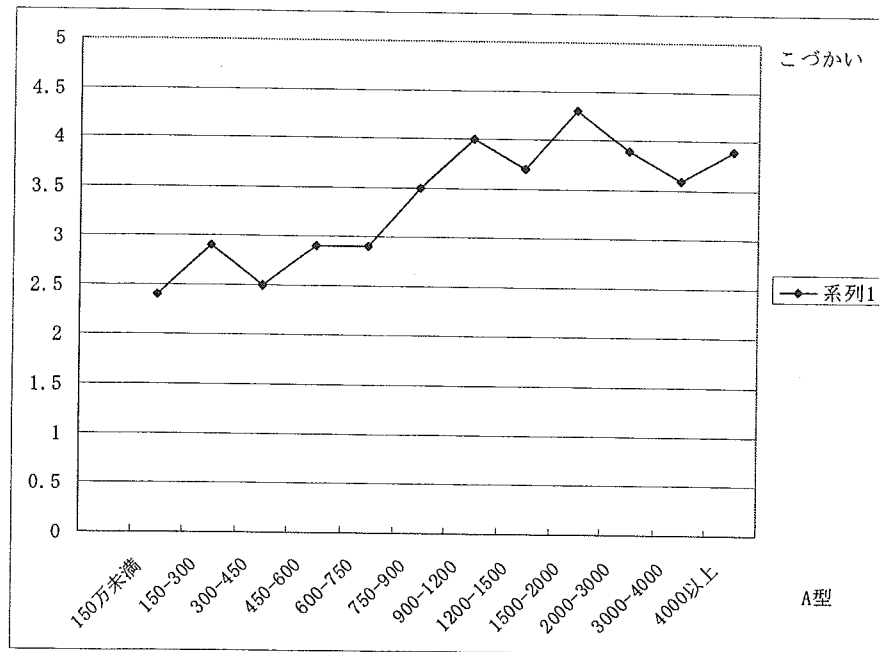
図表 10-15 貯蓄現在高階級別表



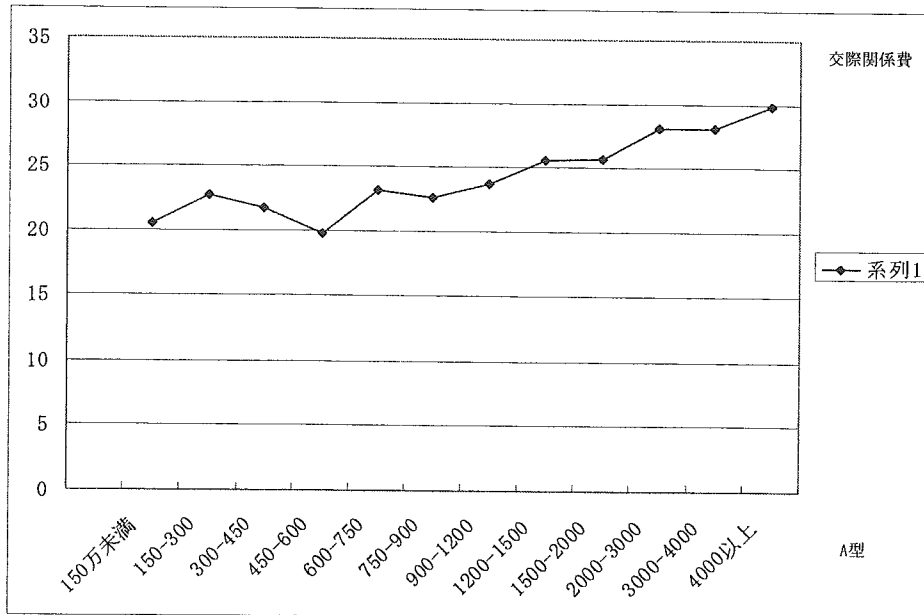
図表 10-16 貯蓄現在高階級別表



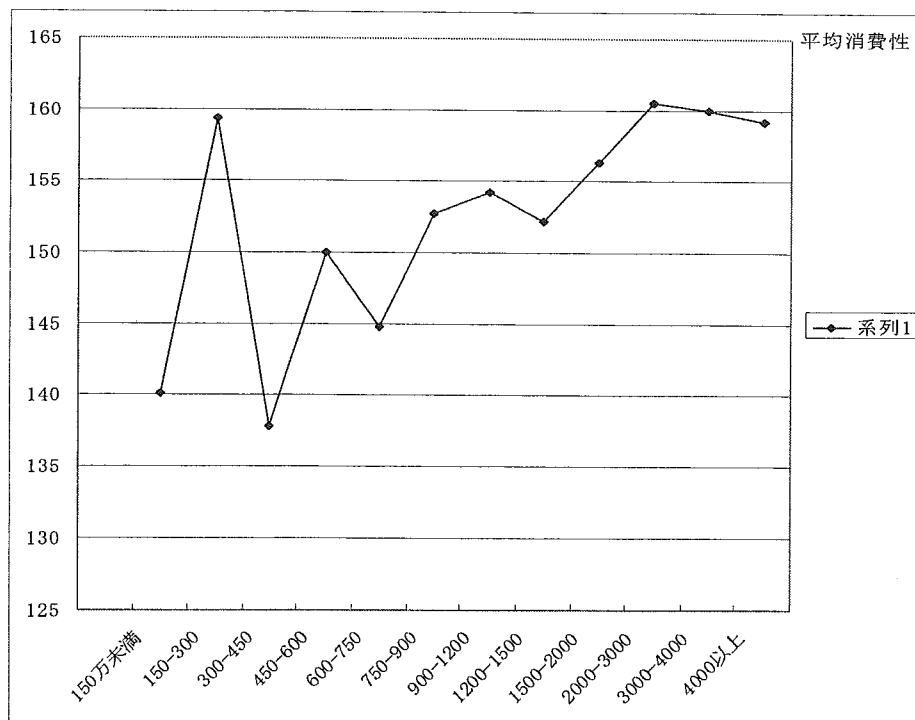
図表 10-17 貯蓄現在高階級別表



図表 10-18 貯蓄現在高階級別表



図表 10-19 貯蓄現在高階級別表



図表 10-20 貯蓄現在高階級別表

参考文献

- 総務省「全国消費実態調査」
総務省「家計調査年報」
馬場康彦「現代生活経済論」ミネルヴァ書房 1997 年
馬場康彦「平成不況下の家計構造の変動」明星大学社会学紀要第 25 号 2005 年
橘木俊昭「日本の経済格差」岩波書店 1998 年
「山田昌弘希望格差社会」筑摩書房 2004 年

厚生科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）

「高齢化が進んだ大都市近郊地域における高齢者の社会参加促進方策と

その地域社会に与える効果に関する研究」

分担研究報告書

高齢者に適した大都市近郊地域の生活環境のあり方

分担研究者 佐野友紀 早稲田大学人間科学学術院

高齢者は、社会との関連を確保し、自立した生活を送ることで、意欲を持って暮らすことが可能になる。そのために、高齢者の生活環境と居住環境を把握して対策を行う事で、外出する際の負担を軽減し、社会参加を誘発する事が重要である。

この章では、本助成研究で実施した「団地居住高齢者の生活実態と支援に関する調査」をもとに、高齢者の生活実態と居住環境の関係を分析した。その結果として、自宅から都市の施設や親族、友人宅などへのアクセス確保が重要であり、このアクセスを阻害する外出のバリアは、建築、道路などの物理的バリアと外出意欲に関連する心理的バリアに分類できる事が明らかになった。

このように、外出バリアを軽減するためには、物理的バリアの軽減などハードな対策とともに、気軽に都市や施設に出てゆける場所や仕組みを作る必要がある。コミュニティ活動を誘発するためには、スペースの確保（集会施設、公共施設、公園、スポーツ施設）することも重要である。また、人が入りにくいかしまった空間（パブリックスペース）ではなく、自分の生活と関連して立ち寄りやすいセミプライベート、セミパブリックスペースを提供することも有効である。

A. 研究目的

大都市近郊地域においては、大都市のベッドタウンとして、大規模開発および大量の住宅供給が行われた。これらの住宅団地では、同世代の住民で構成される例が多く見受けられる。これらの住宅団地では、経年に伴い、一斉に高齢化が進むという側面を持つ。ここでは、このような住宅での居住者を対象とし、社会参加を促進する方策の検討を行う。質問紙調査によって、高齢者の生活、居住環境の現状および要望を明らかにすることを目的と

する。また、これに対するハードおよびソフトの対策を提案する。

B. 研究方法

本助成研究で実施した「団地居住高齢者の生活実態と支援に関する調査」をもとに、高齢者の生活実態と居住環境の関係を分析する。調査対象地区は、一斉開発された住宅団地とし、特徴的なものを取り上げた。多摩市（永山地区、百草地区）、所沢市（こぶし地区、新所沢地区）の4団地とした。多摩市の永山地区、百草地区は多摩ニュータウンの初期に建

築された階段室型（階段室の両側に2戸の住戸があり、階段室が複数あるタイプ）の5階建て集合住宅である。所沢市のこぶし地区は、戸建住宅の住宅団地であり、新所沢地区は片廊下型の高層の集合住宅である。回答者は、高齢者前期、中期、後期の年代として、65-69歳、70-75歳、76-79歳、80歳以上とした。

C. 研究結果

「団地居住高齢者の生活実態と支援に関する調査」をもとに、高齢者が社会で生活する上で重要な要素となる社会との関わりおよび外出を阻害するバリアの現状について検討した。

（1）団地居住高齢者の特徴と生活実態

現時点では、移動に関してあまり問題がない状態であるが、今後、経年に従って、この割合は低下することが予想される。今後外出が困難になれば、交流が減少すると考えられることから、現時点からアクセス（移動の良好性）確保の対策を十分に行う必要がある。

友人関係の構築には学校時代や仕事関係など組織にまつわるものが多いが、趣味や近所付き合いを通じて構築される場合もある。ただし、友人、子ども、配偶者の紹介で構築する例は少ない。

（2）外出時のバリア

外出の障害となったり、外出先で障害と感じるバリアについては、道、駅の段差などハードなものが多い。また、道路上の障害物や放置自転車など、外出先でも障害と対面する

こともある。

段差の発生は地形に密接に関係するが、バリアフリー対策を行うことで、利用者の負担を軽減できる可能性があることが読み取れる。

（3）団地内居住高齢者のバリアフリー対策の現状

住居の住宅改修については約4割の人が何らかの改修を行っているが、その内容は地区ごとに異なる。トイレ、玄関、浴室に手すりを取り付けるなど、軽微な改修については、多摩市永山地区や百草地区などで積極的に行われている。しかし、廊下、玄関、浴室のドアを広げるなど、大規模な改修については、それほど進んでいない。

手すり設置のような軽微な対策であっても、集合住宅のように集合的に実施する場合と、戸建住宅の集合団地のように個別で実施する場合には、実施率に大きな開きが出るのが明らかになった。

永山地区、百草地区は、エレベータを希望する人が約4割と高いが、開発時に設置されておらず、改修工事によって設置することは、困難であると考えられる。公団型住宅に後付けでエレベータを設置する技術も開発されているが、コストとの折り合い、工事中の居住者の移動などの問題があり、実現は難しいのが現状である。

D. 結論

高齢者は、社会との関連を確保し、自立した生活を送ることで、意欲を持って暮らすこ

とが可能になる。そのためには、自宅から都市の施設や親族、友人宅などへのアクセス確保が重要であると考えられる。

本助成研究で実施した「団地居住高齢者の生活実態と支援に関する調査」をもとに、高齢者の生活実態と居住環境の関係を分析した。その結果として、自宅から都市の施設や親族、友人宅などへのアクセス確保が重要であり、このアクセスを阻害する外出のバリアは、建築、道路などの物理的バリアと外出意欲に関連する心理的バリアに分類できる事が明らかになった。

高齢者は、社会との関連を確保し、自立した生活を送ることで、意欲を持って暮らすことが可能になる。このように、外出バリアを軽減するためには、物理的バリアの軽減などハードな対策とともに、気軽に都市や施設に出てゆける場所や仕組みを作る必要がある。

心理的バリアを軽減するためのコミュニティ活動を誘発するには、スペースの確保（集会施設、公共施設、公園、スポーツ施設）することも重要である。また、人が入りにくいかしまった空間（パブリックスペース）ではなく、自分の生活と関連して立ち寄りやすい公私の中間領域であるセミプライベート、セミパブリックスペースを提供することも有効である。

F. 参考文献

1) 辻寿一、藤田忍：既設公営賃貸住宅に

おけるエレベータ設置工事の考察 - 階段室型エレベータを中心として-、日本建築学会計画系論文集 第580号、161-168、2004.4

2) 辻寿一、藤田忍：既設公営賃貸住宅へのエレベータ設置に伴う家賃・共益費について、日本建築学会計画系論文集 第597号、155-159、2005.11

3) 外山義、自宅でない在宅-高齢者の生活空間論、医学書院、2003

4) 中島義明、大野隆造編、すまう-重行動の心理学 人間行動学講座、朝倉書店、1996

5) 外山義、クリッパンの老人たち-スエーデンの高齢者ケア

6) 川内 美彦：ユニバーサル・デザイン——バリアフリーへの問いかけ』学芸出版社、190p.、2001

第3章 高齢者に適した大都市近郊地域の生活環境のあり方

要約

本助成研究で実施した「団地居住高齢者の生活実態と支援に関する調査」をもとに、高齢者の生活実態と居住環境の関係を分析した。その結果として、自宅から都市の施設や親族、友人宅などへのアクセス確保が重要であり、このアクセスを阻害する外出のバリアは、建築、道路などの物理的バリアと外出意欲に関連する心理的バリアに分類できる事が明らかになった。高齢者は、社会との関連を確保し、自立した生活を送ることで、意欲を持って暮らすことが可能になる。このように、外出バリアを軽減するためには、物理的バリアの軽減などハードな対策とともに、気軽に都市や施設に出てゆける場所や仕組みを作る必要がある。

A 研究目的

大都市近郊地域においては、大都市のベッドタウンとして、大規模開発および大量の住宅供給が行われた。これらの住宅団地では、同世代の住民で構成される例が多く見受けられる。これらの住宅団地では、経年に伴い、一斉に高齢化が進むという側面を持つ。ここでは、このような住宅での居住者を対象とし、社会参加を促進する方策の検討を行う。質問紙調査によって、高齢者の生活、居住環境の現状および要望を明らかにすることを目的とする。また、これに対するハードおよびソフトの対策を提案する。

B 研究方法

「団地居住高齢者の生活実態と支援に関する調査」の分析

本助成研究で実施した「団地居住高齢者の生活実態と支援に関する調査」をもとに、高齢者の生活実態と居住環境の関係を分析する。調査対象地区は、一斉開発された住宅団地とし、特徴的なものを取り上げた。多摩市（永山地区、百草地区）、所沢市（こぶし地区、新所沢地区）の4団地とした。多摩市の永山地区、百草地区は多摩ニュータウンの初期に建築された階段室型（階段室の両側に2戸の住戸があり、階段室が複数あるタイプ）の5階建て集合住宅である。所沢市のこぶし地区は、戸建住宅の住宅団地であり、新所沢地区は片廊下型の高層の集合住宅である。回答者は、高齢者前期、中期、後期の年代として、65-69歳、70-75歳、76-79歳、80歳以上とした。

C 研究結果

ここでは、「団地居住高齢者の生活実態と支援に関する調査」をもとに、高齢者が社会で生活する上で重要な要素となる社会との関わりおよび外出を阻害するバリアの現状について検討する。

(1) 団地居住高齢者の特徴と生活実態

1) 調査対象地区および回答者属性

表 1：調査対象地区および回答者の属性

問2年代					
GT					
	n	65～69歳	70～75歳	76～79歳	80歳以上
総数	353	143	138	45	27
		40.5	39.1	12.7	7.6
問2年代					
地区別					
	n	65～69歳	70～75歳	76～79歳	80歳以上
多摩市	164	79	45	25	15
		48.2	27.4	15.2	9.1
所沢市	189	64	93	20	12
		33.9	49.2	10.6	6.3
多摩市永山地区	95	43	28	17	7
		45.3	29.5	17.9	7.4
多摩市百草地区	69	36	17	8	8
		52.2	24.6	11.6	11.6
所沢市こぶし地区	92	40	38	12	2
		43.5	41.3	13	2.2
所沢市新所沢地区	97	24	55	8	10
		24.7	56.7	8.2	10.3

調査の回答者属性は、65-69歳、70-75歳が各40%、76-79歳が約13%、80歳以上が約8%である。本調査の回答者属性としては、平成14年に分類変更された年代71-75歳を含む前期高齢者(65-75歳)が約8割となっている。これは、後述の調査結果にも関連し、現時点では、比較的元気で自立可能な高齢者住民が多いと考えられる。

2) 居住者の状況

表2：屋外移動時の状況

X表頭:	問13屋外移動時の状況						
Y表側:	GT						
		n	独力で 歩くこと ができる	介助なし に外出 できる	歩くのに 介助が 必要	移動す るには 車椅子 が必要	外出が できない
	総数	353	317	28	4	2	2
			89.8	7.9	1.1	0.6	0.6

本調査では、前期高齢者（65-75歳）の割合が多いことと関連して、「独力で歩くことができる」約90%、「介助なしに外出できる」約8%、合計で98%の回答者が介助なく外出できる状況である。地区ごとの回答の差異は見られなかった。ただし、高齢化が進むにつれて介助が必要な人々が増えることが予想され、今後、素早い対応が必要である。

3) 外出頻度、外出時の同行者、目的

表3：都心への外出頻度

#66									
X表頭:	問15都心への外出頻度								
Y表側:	GT								
		n	ほぼ毎 日	週に5日 以上	週に3日 ~4日	週に1日 ~2日	月に1~ 3日	それ以 下	都心に 出かけ ることは ない
	総数	353	5	3	7	30	114	135	59
			1.4	0.8	2	8.5	32.3	38.2	16.7

#67									
X表頭:	問15都心への外出頻度								
Y表側:	地区別								
		n	ほぼ毎日	週に5日以上	週に3日~4日	週に1日~2日	月に1~3日	それ以下	都心に出かけることはない
	多摩市	164	3	2	5	17	52	65	20
			1.8	1.2	3	10.4	31.7	39.6	12.2
	所沢市	189	2	1	2	13	62	70	39
			1.1	0.5	1.1	6.9	32.8	37	20.6
	多摩市永山地区	95	2	1	-	6	31	45	10
			2.1	1.1	-	6.3	32.6	47.4	10.5
	多摩市百草地区	69	1	1	5	11	21	20	10
			1.4	1.4	7.2	15.9	30.4	29	14.5
	所沢市こぶし地区	92	1	1	1	6	34	32	17
			1.1	1.1	1.1	6.5	37	34.8	18.5
	所沢市新所沢地区	97	1	-	1	7	28	38	22
			1	-	1	7.2	28.9	39.2	22.7

表4：都心への外出時の同行者

X表頭:	問16都心への外出時の同行者											
Y表側:	GT											
			配偶者	配偶者以外 の同居の 家族	別居し ている 子ども やそ の配 偶者	別居し ている その他 の家 族	近所 の人	近所以 外の友 人	ヘル パーな どの介 助者	ひとり で	そ の 他	都心に 出かけ ることは ない
	n											
総数	353	77	9	10	5	14	33	1	144	1	59	
		21.8	2.5	2.8	1.4	4	9.3	0.3	40.8	0.3	16.7	

都心への外出頻度は、「月に1-3日」が3割、「それ以下」が4割、「都心に出かけることはない」が1割5分と合計で全体の8割以上を占める。地区ごとにも大きな差はなく、高齢者住民は月に数回以下程度しか、都心までは外出しないことが分かる。同行者は、配偶者、ひとりで、が多く、親族と出かける例はそれほど多くない。友人は、近所よりも近所以外の友人が多い。友人関係としては、近所よりも近所以外の人と、都心で特別に会う場合が多いと考えられる。

表5：近所への外出頻度

#70													
X表頭:	問17近所への外出頻度												
Y表側:	GT												
		n	ほぼ毎日 以上	週に5日 以上	週に3日 ~4日	週に1日 ~2日	月に1~ 3日	それ以下	近所に出 かけるこ とはない				
	総数	353	190	47	61	34	9	4	8				
			53.8	13.3	17.3	9.6	2.5	1.1	2.3				
#71													
X表頭:	問17近所への外出頻度												
Y表側:	地区別												
		n	ほぼ毎日 以上	週に5日 以上	週に3日 ~4日	週に1日 ~2日	月に1~ 3日	それ以下	近所に出 かけるこ とはない				
	多摩市	164	83	27	26	16	7	1	4				
			50.6	16.5	15.9	9.8	4.3	0.6	2.4				
	所沢市	189	107	20	35	18	2	3	4				
			56.6	10.6	18.5	9.5	1.1	1.6	2.1				
	多摩市永山地区	95	48	12	17	10	4	-	4				
			50.5	12.6	17.9	10.5	4.2	-	4.2				
	多摩市百草地区	69	35	15	9	6	3	1	-				
			50.7	21.7	13	8.7	4.3	1.4	-				
	所沢市こぶし地区	92	54	7	21	8	-	1	1				
			58.7	7.6	22.8	8.7	-	1.1	1.1				
	所沢市新所沢地区	97	53	13	14	10	2	2	3				
			54.6	13.4	14.4	10.3	2.1	2.1	3.1				